

デジタル庁の組織体制（概略）

2026年2月12日時点

CA (Architect) CTO (Technology) CISO (Information Security) CPO (Product)
CCO (Cloud) CPRO (Public Relations) CSO (Strategy) CAO (Analytics)



民間専門人材ユニット

- プロダクトマネージャー
- プロジェクトマネージャー
- プロジェクトガバナンス
- サービスデザイン
- インダストリアル
- アイデンティティ
- エンジニア
- ネットワークエンタープライズ
- アーキテクチャ
- データ
- クラウド
- クラウドマイグレーション
- インフォメーションセキュリティ
- インフォメーションシステム
- パブリックリレーションズ
- マーケティング
- リサーチ
- ファクト&データ
- コーポレートプランニング
- ヒューマンリソース
- 政策・法務
- DX推進

戦略・組織グループ

デジタル庁の官房として、
デジタル社会の実現に向けた総合調整

- 統括官・総括審議官
- 審議官
- 官房
 - 総務（法令、国会、個人情報保護等）
 - 人事・コンプライアンス
 - 会計
 - 広報・コミュニケーション
 - セキュリティ・インシデント対応
 - 統括監理
- デジタル改革企画
 - 調査企画
 - 法制・制度
 - AI実装総括
 - データ戦略／国際戦略／DFFT

デジタル社会共通機能グループ

行政事務等の効率化等を推進する
共通基盤（法・システム等）の整備・運用、
自治体システムの標準化の推進

- 統括官
- 審議官
 - 地方自治体システム標準化
地方標準化・クラウドコスト最適化支援
※省庁Gとの共管
 - 国・地方ネットワーク
※省庁Gとの共管
 - 情報連携基盤／J-LIS
 - 公共サービスメッシュ
窓口DXaaS 給付支援SaaS
 - マイナンバー制度・公的個人認証法
 - 預貯金二法
 - データ標準化・品質向上支援
 - ベース・レジストリ
 - オープンデータ・GIF
 - トラスト／GPKI

国民向けサービスグループ

マイナンバーカードなどを活用し、
国民生活・経済活動のDXを推進

- 統括官
- 審議官
 - マイナンバーカード
行政・民間利用促進/スマホ対応
マイナポータル
国家資格デジタル化
 - 事業者の手続システム
事業者ポータル
GビズID/e-Gov/Jグランツ
電子調達システム・調達ポータル
 - 準公共分野のDX
防災
健康・医療・介護
教育
モビリティ
デジタルインボイス/ Visit Japan Web
 - デジタル地方創生

省庁業務サービスグループ

政府等の情報システム基盤及び府省共通の業務システム
を整備・運用するとともに、各府省庁を伴走支援

- 統括官
- 審議官
 - ガバメントソリューションサービス
 - 国・地方ネットワーク
※共通Gとの共管
 - ガバメントクラウド
 - 地方標準化・クラウドコスト最適化支援
※共通Gとの共管
 - 政府共通プラットフォーム
 - 政府システム認証基盤
 - セキュリティシステム
 - 府省共通業務システム
 - 政府情報システム支援
 - 政府のAI調達・利活用ルール